

県議会だより



和融

新潟県議会議員

横尾ゆきひで

VOL. 23 2014年4月27日発行
 横尾ゆきひで事務所
 事務所：妙高市朝日町1-7-23
 電話 0255(70)5211 FAX 0255(70)5212

平成26年度
 予算

新潟県議会 2月定例会より

【会期：2月24日～3月27日】(32日間)

今冬は、雪とは無縁の山梨県や埼玉県など関東方面で大雪となりました。数週間に及び生活困窮と果物ハウスなど甚大な被害となりました。被災された方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を願うものです。

さて、2月定例会県議会は32日間の長丁場で、新年度予算に係る審議が終了し、提案されました案件は全議案が可決または承認されました。

当初一般会計予算総額は「1兆5,684億9千万円」と大型補正予算「414億1,707万7千円」の加算で、切れ目のない大型予算となりました。

今議会では、知事は冒頭、ソチ冬季オリンピックでメダリストとなった本県選出の3選手を始め、選出された全員の活躍をたたえる発言がありました。もちろん、妙高市出身の清水礼留飛選手の活躍への賛辞もありました。

続いて知事は、山積する県政課題として、つぎのことを掲げて新年度に取り組む決意を述べられました。

- 第一に、消費増税に伴う駆け込み需要による反動減対策として経済・雇用への対応と成長分野への取り組み。
- 第二に、TPPや農政改革を踏まえた本県農業施策の展開。
- 第三に、医師及び看護職員の確保と地域医療体制の確立。
- 第四に、本県人口の自然減・社会減問題と個性を伸ばす教育の推進。
- 第五に、北東アジアなど各地域との幅広い国際交流の拡大。
- 第六に、原子力災害への対応と安心・安全で魅力ある新潟県づくり。
- 第七に、自然災害多発に対する防災対策の推進。
- 第八に、交通機関の利便性向上による本県の魅力の向上。
- 第九に、地方分権改革。

審議の中で最も多くの議員が「人口減対策への取り組み」について質しました。「新年度より、県民生活課に人口問題対策室を設置して、諸課題に取り組む。」と回答がありました。また、「消費税増税に対する本県経済・雇用の対策」や「慢性的な医師不足・看護師不足対策」「新たな農業・農村改革と本県農業の課題」「教育委員会制度改革と本県教育委員会の課題」「柏崎刈羽原発再稼働に対する知事の考え方」「北陸新幹線開業と並行在来線の運営」など代表質問2名、一般質問20名が順次質問を行いました。

私も、3月6日に一般質問(26問中、知事答弁の9問)を行いました。その中の「県民歌の周知と創作66年経過を考慮して、時代に合った新たな県民歌の創作」について提案したことが、翌日7日の新潟日報に掲載されました。大変ありがたいことです。

更に、13日の産業経済委員会(産業労働観光部)で、私が質問した「建設業界への求職者不足と高齢化対策として、若者の建設業への就業促進のための職業訓練強化」と「雪冷熱利用によるデータセンター誘致のための調査」についても、14日の新潟日報に掲載されました。

私(無所属)の質問は最後の方となりますので、質問がダブらないよう選択する苦勞が報われた思いです。新聞社に感謝しつつ、今後一層身近な課題を県政に質していく所存です。

皆様には、くれぐれも健康にご留意されますようご祈念申し上げますと共に、私も県政ならびに市政発展のために頑張ることをお誓い申し上げます、議会報告といたします。

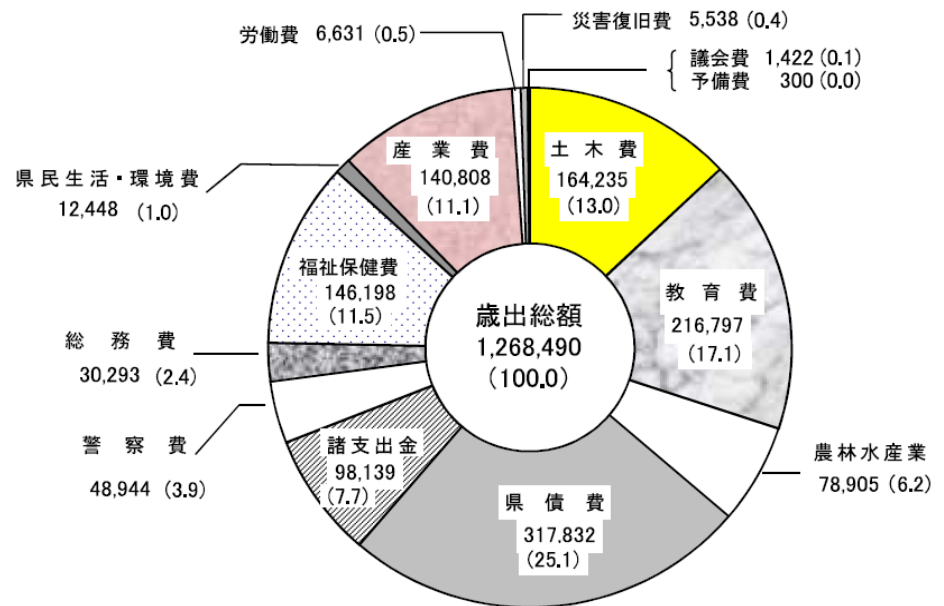
【一般会計】(単位：百万円)

()は伸び率(%)

区 分	予算額	左の財源	
		特 定	一 般
平成26年度当初(A)	1,568,490	649,790	918,700
平成25年度当初(B)	1,258,640	373,436	885,204
平成25年度当初比較 (A) - (B)	309,850 (+24.6)	276,354 (+74.0)	33,496 (+3.8)

※平成26年度当初予算額のうち、中越大地震復興基金償還額は、3,000億円。

【目的別歳出予算の構成比】 単位：百万円 ()は構成比(%)



【主な特徴的予算】

※ ()は対前年比(%)

- ・本県の産業構造の転換に向けた取組 318億円 (+21.6)
- ・地場産業の振興と地場産業の自立・活性化 887億円 (-1.5)
- ・雇用面でのセーフティネット対策 261億円 (+1.5)
- ・魅力ある農林水産業と農山漁村の実現 141億円 (+13.8)
- ・北東アジア交流の推進と拠点性の向上 18億円 (+0.9)
- ・災害からの復興 298億円 (-16.1)
- ・防災立県の推進 137億円 (+15.0)
- ・安産・安心して快適な県民生活の確保 106億円 (+0.4)
- ・食の安全・安心の推進 5.8億円 (+2.7)
- ・地球・自然環境保全対策の積極的な推進 84億円 (+12.2)
- ・医療サービスの充実 717億円 (+20.4)
- ・福祉サービスの充実 515億円 (+0.4)
- ・安心して子どもを産み育てる環境整備 169億円 (+6.2)
- ・住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信 72億円 (-5.6)
- ・観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大 31億円 (+14.2)
- ・個を伸ばす人づくりの推進(教育環境の充実) 154億円 (+9.9)
- ・安定した雇用の場の創出・確保 41億円 (+8.1)

予算等の詳細は、新潟県及び新潟県議会ホームページをご覧ください

新潟県 HP : <http://www.pref.niigata.lg.jp/yosan.html>
 新潟県議会 HP : <http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/>

一般質問

2月定例会での私の一般質問に対し、知事が答弁された内容のみ抜粋・要約してご紹介します。

◆2月定例会 私の一般質問から

- 【質問】 行き過ぎた円高是正で、燃料費や資材費などの高騰で、県内中小企業の経営を圧迫しているが対策は。
- 【回答】 一部影響を受けている企業では、省エネ対策や経営努力で対応しているが、資金繰りなどセーフティネットに万全を尽くすとともに、受注増加対策を行っていく。
- 【質問】 平成25年県人口移動調査では、2年連続で1万人の自然減、17年連続で社会減が続いている。知事を先頭に対策会議で検討しているが、現状の県人口をどのようにとらえているか。
- 【回答】 人口減は、社会全体に大きな痛みを与え、これが続くと地域社会の機能が失われる危機感を持っている。政策次第で変わる可能性があるため、人口問題対策会議を通して多様な意見を新年度に反映させていく。
- 【質問】 人口減少の要因は様々だが、県内外を問わず若者が定住するには、安定した就労の場確保が第一であり、県として企業支援策は。
- 【回答】 若者の県内就職を促進するための支援を行っていく。成長が期待できる産業分野への積極的な政策展開と幅広い起業促進、若者と企業のマッチング促進のための情報発信などを行っていく。
- 【質問】 非正規雇用や派遣労働者は、賃金や社会的立場も不安定。安心して結婚し子育てできるには、安定した雇用と所得の確保が最重要だが。
- 【回答】 若者が安心して子供を産み育てるには、「時間的ゆとり」と「経済的ゆとり」の充実を同時に達成することが重要。子育て環境の整備や教育環境の充実も必要。
- 【質問】 クールジャパン（漫画やアニメ、郷土芸能や和食など）を推進し、県下全域で新潟らしさを活かした観光コンテンツを発掘し、県内外に発信することは。
- 【回答】 新潟ならではの観光コンテンツを、県内外からの誘客につなげるため、来年度は着地型観光や和食など、新たな観光コンテンツの開発などに取り組んでいく。
- 【質問】 農林水産業の担い手不足は深刻。里山資本主義を提唱している藻谷浩介氏は、「過疎地にこそ日本の未来はある。」として、豊富な森林資源を木質バイオマスなどに活用した資源循環で、地域再生に成功した事例を本県も参考にすべきでは。
- 【回答】 木質バイオマス発電などで地域の森林資源の活用を進めることで、収益が山村地域に還元される。それにより、都市と山村地域の均衡ある発展が図られ、新たな雇用が創出されると認識している。県も生産者の収益拡大につながる取り組みを積極的に推進していく。
- 【質問】 ソチ冬季オリンピックでは、地元の清水礼留飛選手を含む、本県選手が大活躍し3名のメダリストを輩出した。県民に大きな感動を与えた意義は大きい。日本のスキー発祥地であり、スノースポーツの環境に恵まれた本県の知事として、今回の成果を今後どのように活かしていくか。
- 【回答】 本県から10名の選手が出場し、日本のメダル8個のうち、県勢が3個を占めたことは県政史に新たな1ページを刻んだものと考えている。県として、今後、こうした夢舞台での活躍を目指して頑張る選手への支援体制をさらに強化していく。
- 【質問】 県民に一番身近な1次医療を担う診療所医師が、後継者不足などで減少している。更に、過疎地は医師の地域偏在のため、専門医がおらず遠隔地までの通院は、患者や家族の負担が大きい。ぜひ、1次医療の医師不足対策を。
- 【回答】 県民に一番身近な1次医療を担う医師確保も重要と考えている。県として、住民の皆様が安心して生活できる医療環境の確保に努めてまいりたい。
- 【質問】 新潟県民歌は、昭和23年の制定以来、66年を経過している。時間の経過から歌詞の中には、難しい表現や現状に合わない表現がある。この際、時代に合った県民歌を創作し、県内の学校や各種行事等で歌い続けていけば、県民の郷土愛に結びつくのでは。
- 【回答】 新たな県民歌については、新しい県民歌を望む意見もある一方、現在の歌を歌い続けたいという意見もあることから、県民の皆様の機運の高まりが重要と考える。

その他、つぎのような内容を部局長や教育長に質しました。

- ・消費増税前の駆け込み重要に反動減対策。
- ・最近の雇用情勢では、職種によっては求人倍率が高いのに求職者が少ない要因と対策は。
- ・幅広いキャリア教育の中に、若者の感性を生かしたクールジャパンへの誘導は。
- ・公共事業拡大に対し、人員削減した建設業の対応が厳しい。また従業員の平均年齢も高いが後継者対策は。
- ・全国的に冬季用競技施設不足の中、県内に施設を整備すれば、競技人口増や交流人口に繋がるが。
- ・中山間地の多い本県では、防災上情報伝達が極めて重要だがデジタル化は。
- ・北陸新幹線開業に向け、関西方面の誘客に力を入れてきたが現状と課題は。
- ・北陸新幹線開業により、北陸方面から新潟への優等列車などアクセスの確保は。
- ・高齢化や人口流出により、数多くの郷土芸能や指定文化財などの維持確保が困難となっているが対策は。
- ・公共施設など特に学校グラウンドへの芝生化は、教育上・環境上重要であり促進は。

委員会質疑

2月定例会・産業経済委員会での私の質疑から「産業労働観光部」関連について抜粋・要約してご紹介します。

◆2月定例会 産業経済委員会から

産業労働観光部

- 【質問】 北陸新幹線開業に併せて、関西方面への誘客に力を入れているが、首都圏への誘客も大切でありPRなどは。
- 【回答】 これまでも、首都圏を中心に商談会や交流会、またイベントなども行ってきたので、これを継続していく。
- 【質問】 イベントは地元でも行っているが、県とのコラボの計画は。
- 【回答】 例えば、今年4月からのデスティネーションキャンペーンなどで、地元と食、酒、モノづくりなど一緒に行っていく。
- 【質問】 県として、関係者と連携して開業に併せた新商品づくりなどの提案や支援策は。
- 【回答】 食も観光のコンテンツとして大切。地元でもそうした動きがあると聞いているので、地域づくり振興補助金などで支援していく。
- 【質問】 近年、湯沢地区や妙高地区には、大勢の外国人が訪れるようになった。特に、オーストラリアからは、富良野方面から田舎くさい妙高地区に鞍替えしていると聞く。また、パウダースノーの国、デンマークなど北欧からもディーブスノーを求めてくるようになった。この人達は、1～3時間くらいの移動距離は問題にしていない。雪の日はスキーを楽しみ、晴れた日は東京まで遊びに行くそうである。滞在日数も1人当たり約6.6泊とか。新幹線開業とインバウンドをどうとらえているか。
- 【回答】 海外からの個人旅行は自由度の高い旅が効果的。都会にない地方の自然や伝統、食など違う魅力があり新幹線効果が期待できる。赤倉では、夕食時はホテル外のケースが多いことに対し、シャトルバスなどで利便性を高めたり、外国語のメニューを用意したり地元の受け入れ態勢も良いと聞いているので、今後は、新幹線と成田、羽田はもちろん、新潟や小松など地方空港との連携も強化していく。
- 【質問】 平成26年1月末の求人求職の状況報告があった際、特に建設業や製造業では、求人に対し求職者数がミスマッチ状態となっているが、建設業は東日本大震災復興事業や2020年東京オリンピックなど、特需がしばらく続くことを考慮すると大きな問題だが。
- 【回答】 1月末の常用の新規求職者数は、613人に対し、求人が2,443人で有効求人倍率が3.99倍となっている。以前から建設業都のミスマッチは指摘されていて、原因となっている待遇問題・長時間労働など3Kのイメージが強く若者の魅力を無くしている。学校関係者や職業訓練校などと連携して対応していく。
- 【質問】 建設業従事者の高齢化も問題だ。地方だけでは解決できないが、次の世代にバトンタッチしていくには、早めに対策をしていく必要があるが。
- 【回答】 若い人達に関心を持ってもらうための教育や機能訓練などを、充実して対応していく。
- 【質問】 建設現場では、測量や設計が重要な位置を占めるが、若い人達から敬遠されている。特に、公共事業縮減で測量専門学校が閉鎖、職業訓練校などでも資格取得などから科目が無くなるなどが現実である。これも対策が必要と思うが。
- 【回答】 その通りだが、資格取得などで建設業などに従事する際、スキルアップは大切な事と思うので、今後検討していく。
- 【質問】 雪冷熱を利用したデータセンター誘致のための調査を、新年度で行うが対象のセンターは民間企業化。
- 【回答】 民間にデータセンター事業者を想定している。
- 【質問】 県としては、調査地点を1か所ではなく数か所を考えているのか。また、その調査結果を企業に提供していくのか。
- 【回答】 この調査はあくまでも、データセンターに適した地点の調査である。先ずはアセスメントした結果で誘致の検討をしていくことになる。
- 【質問】 知事は、毎年約120億円もの除雪費用がかかるが、河川などに捨てるだけ。これを有効活用すれば経費が安く済むと言っている。調査要件をもう少し詳細に。
- 【回答】 地震が起きて安全な地盤、近くに危険なものがあるか、電力が複数系統あるか、通信インフラがデータセンター規模に比して十分な通信網があるか、メンテナンスがしやすい人材確保が出来るかなど、専門家の協力を得ながら実施していく。
- 【質問】 県内市町村の期待が大きい。調査案内は。また、地域振興に結びつくのか。
- 【回答】 県内全市町村にアンケートを取って集計中。その数字を発表して公募したい。地域振興に結びつくかは、規模にもよるが約30名程度の雇用が見込まれる。
- 【質問】 現状では、雪冷熱システムは完全ではないと聞くが、確立されているのか。
- 【回答】 北海道で数年前から検討されているが、実現にはなっていないと聞く。もう少し詳細な調査が必要と思う。コストとしてメリットがあるかも検証が必要。

「横尾ゆきひで」汗かき活動記

「横尾ゆきひで」事務所からのお知らせ

6月12～13日に予定している、宮城県名取市への視察研修旅行は、定員になりましたので参加者募集を締め切らせていただきました。大勢のお申込みありがとうございました。